

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	平成16年5月20日から平成26年5月19日まで	
運用方針	信託財産の成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	ベビーファンド	主として親投資信託「スパークス・日本株式・マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、金融商品取引所上場株式に実質的に投資します。また、金融商品取引所上場株式に直接投資することもあります。
	マザーファンド	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入株式制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時(5月19日、休業日の場合は翌営業日)における経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます)等の分配対象額の範囲内で、委託者が基準価額の水準および市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

◆運用報告書に関するお問い合わせ先◆

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
 投信マーケティングチーム
 電話：03(5435)8200(代表)
 受付時間：営業日の9時～17時

スパークス・ジャパン・オープン

追加型投信／国内／株式

第7期 運用報告書 (決算日 2011年5月19日)

受益者のみなさまへ

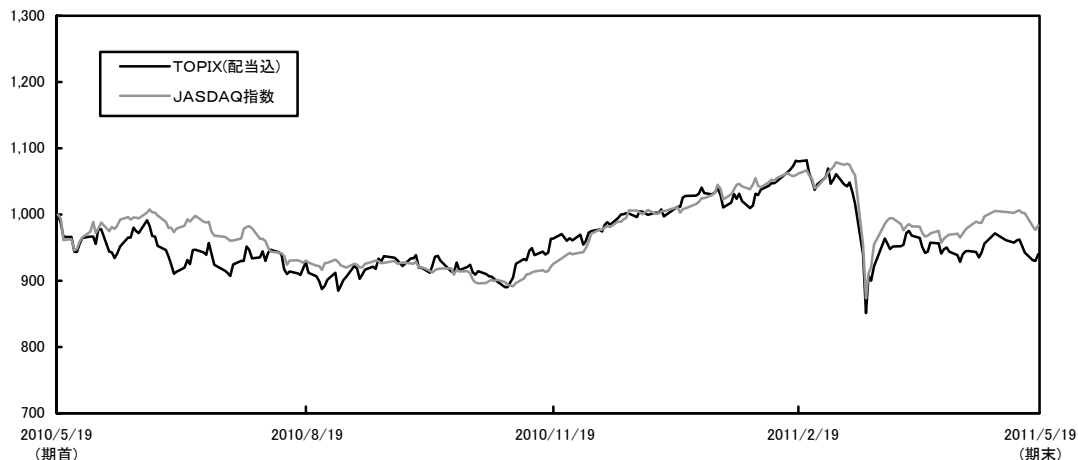
平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、『スパークス・ジャパン・オープン』は、このたび、第7期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

東京都品川区大崎1-11-2ゲートシティ大崎イーストタワー16F

■当期の運用環境

[当期の市況の推移]



(注) TOPIX(配当込)、JASDAQ指数は期首(2010年5月19日)を1,000として指数化しております。

当期の日本株式市場は、東日本地域に未曾有の大災害、ギリシャ危機、16年ぶりの円高など様々なリスク要因が顕在化し、波乱の展開となりました。

2010年の前半は金融政策において、日本では追加的な緩和政策、新興国を始めとする海外諸国においては引き締め傾向となったため、リーマンショック後の株価の出遅れ感が強かった日本株が見直されることが予想されました。しかしギリシャから表面化し、PIGS諸国(ポルトガル、イタリア、ギリシャ、スペイン)へと広まったユーロ圏内のソブリンリスクの急激な高まりから、世界的に財政政策の方向は景気刺激的な積極財政から財政収縮へ方向転換し、2009年から幾度となく議論されてきた景気の二番底に対する警戒感が現実味を帯びてきました。またギリシャ危機によってユーロ通貨の信認が低下し相対的に問題が軽微な日本円の評価が高まることとなり、円が対ユーロ、対ドルでも大きく上昇したことで日本企業の業績見通しはより一層下振れ懸念が高まり、株価は低迷しました。

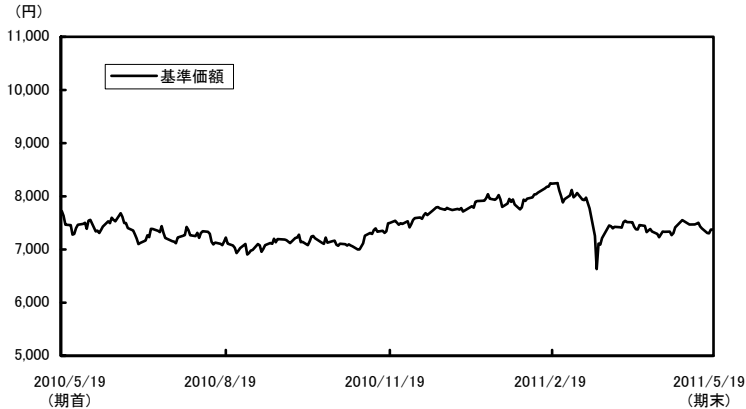
しかし2010年後半には米国、日本で相次いで金融緩和政策が発表されたことでリスク回避的な行動に歯止めがかかったこと、夏場以降続いていた企業の在庫調整の動きが一巡したことで景気の底割れリスクが解消し、株式相場は堅調な推移となりました。年末から翌2011年の初めにかけては、穀物価格の上昇による新興国でのインフレ懸念の高まり、中東諸国での政情不安の高まりなど新しいリスクも顕在化してきましたが、新興国の堅調な経済成長に加え、米国で個人消費が増加の兆しを見せるなど、地域や業種に広がりを見せながら楽観的な経済見通しが強まってきました。上記のリスクを織り込みながらも日本株は堅調な推移を続けましたが、3月には東日本を未曾有の大震災が襲いパニック的に売られるなかで株価は大幅に下落して期末を迎えました。期末にかけては状況が落ち着くに従い反発基調となったものの、サプライチェーンの寸断の企業業績へ与える影響や福島原子力発電所の事故収束への見通しなど不透明感が払拭されない状況で期末を迎えました。

* 当ファンドはファミリーファンド方式で運用されています。

運用状況の詳細につきましては、「スパークス・ジャパン・オープン」は、実質的な運用を親投資信託「スパークス・日本株式・マザーファンド」で行っており、当該マザーファンドの運用状況を記載しております。

■運用経過

[当期の基準価額の推移]



期首	高値	安値	期末
2010/5/19	2011/2/21	2011/3/15	2011/5/19
7,722円	8,247円	6,631円	7,374円

◆パフォーマンスの状況

当期の基準価額は7,722円で始まり、期末には7,374円となり-4.5%下落しました。同期間のTOPIX(配当込)の騰落率は-6.6%でした。

当期の運用経過については、中国の金融引き締めリスク、欧州全土に広がる財政問題、および日本の少子高齢化という構造問題を背景に、金融危機前のような世界規模での経済成長が直ぐに戻ってくるとは考えにくいことから、一貫して慎重なスタンスを継続してまいりました。ポートフォリオに組入れられている上位銘柄については、本質的に安全で、強固なバランスシートを持つビジネスを中心に構成されていることから、ポートフォリオの銘柄入れ替えをあまり行わず、長期的な視点から保有するスタンスを明確にまいりました。

[組入れ上位10銘柄の推移]

前期末(2010年5月19日)

	銘柄名	組入比率(%)
1	三井物産	4.65
2	楽天	4.29
3	ユニ・チャーム	4.06
4	トヨタ自動車	3.33
5	住友信託銀行	3.25
6	日本電産	3.20
7	花王	2.85
8	宇部興産	2.69
9	キヤノン	2.57
10	クボタ	2.47

2010年11月末日

	銘柄名	組入比率(%)
1	三井物産	5.21
2	楽天	4.61
3	ユニ・チャーム	4.20
4	日本電産	3.48
5	トヨタ自動車	3.40
6	花王	3.38
7	住友信託銀行	2.99
8	キヤノン	2.88
9	クボタ	2.86
10	KDDI	2.47

期末(2011年5月19日)

	銘柄名	組入比率(%)
1	三井物産	5.74
2	楽天	5.72
3	ユニ・チャーム	4.41
4	トヨタ自動車	3.63
5	花王	3.39
6	日本電産	3.22
7	クボタ	2.91
8	キヤノン	2.86
9	三井住友トラスト・ホールディングス	2.80
10	本田技研工業	2.61

※比率は対純資産(マザーファンド・ベース)

■寄与分析

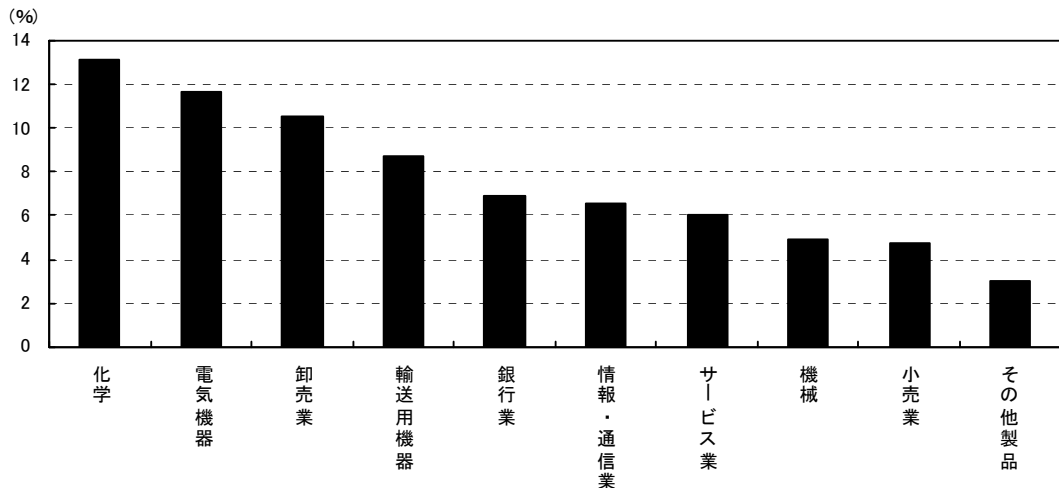
●プラスに寄与した銘柄

当期においては、三井物産、住友商事などの総合商社や、スポーツシューズ大手のアシックス、インターネット・ショッピングモールを展開する楽天、などがパフォーマンスにプラスに寄与いたしました。

投資事業会社として評価している総合商社については、2008年の金融危機を受けて、これまでにないスピード感で緊縮的な経営に舵を切って難局を乗り切ったことを評価しております。とりわけ、90年代後半のアジア通貨危機の時には、投資案件のずさんな採算管理から各社とも巨額の損失を計上し、一部は経営難に陥ったことから比較すると、大きな進歩であると考えております。2010年3月期は業界全体で2期連続の最終減益を余儀無くされたものの、投資活動を大幅に抑制したことで、各社とも大幅なフリーキャッシュフローを計上しました。結果として、ほぼ全社がバランスシートにおけるネットDEレシオが2倍以下へと低下しており、景気回復局面における投資余力が大幅に改善しています。また自己資本比率も20%以上へと上昇し、財務リスクに対する抵抗力もついてきました。このため総合商社各社の経営状態はかつてないほど良好であると考えます。

アシックスについては、従来から消費者のブランド志向が強く、また世界的に着実な競技人口の伸びに支えられているランニングシューズ事業は魅力的であると考えて投資を行っております。同社株は2008年の金融危機以降、世界経済に対する先行き不安により一時株価は高値から半値以下まで下落しましたが、ランニング需要は、健康志向・環境志向を背景にこれまでも不況期において大きく減少したことがなく、またランニングシューズは他のスポーツ用品などと比較しても安価であることから、業績も株価下落が示唆するほどの悪化には至りませんでした。昨年11月に連結中間業績を発表し、好調な海外売上が好感され株価は大きく上昇しました。特に米州および欧州売上が力強い伸びを示しており、評価できるものと捉えております。

〔期末(2011年5月19日)業種別構成比(上位10業種)〕



※比率は対純資産(マザーファンド・ベース)

● マイナスに影響した銘柄

当期マイナスに影響した主な銘柄は、住友信託銀行(現三井住友トラストホールディングス)、三菱UFJフィナンシャルグループなどのメガバンク、ゲームソフトウェア大手のスクウェア・エニックス・ホールディングス、国内鉄鋼大手の新日本製鉄などでした。

銀行株については、昨年末から年明けにかけて国内長期金利の上昇基調が鮮明になるなか、短期金利と長期金利の金利差拡大による貸出収益向上の期待感が台頭し、一時株価は堅調な推移を示しました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災以降、株式市場下落に伴う保有株式評価損の計上や、被災地域における与信関係費用の増加などが懸念され下落に転じました。

ゲームソフトウェア大手のスクウェア・エニックス・ホールディングスは2011年3月期中にリリースされた新作ゲームの売れ行きが全般的に低迷していることが懸念材料となっています。また当面は目立った大型タイトルの投入も予定されていないことから、同社の利益成長に対する期待感が後退していることが株価下落の要因と考えられます。

新日本製鉄については、鉄鉱石価格の上昇による材料費負担の増加や、国内自動車減産見込み、国際的な鋼材市況の軟化などの悪条件が重なったことが株価の重石となりました。

■ 収益分配

当期の収益分配ですが、当ファンドは、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行っていることから分配は見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 今後の運用方針

3月11日に発生した東日本大震災で亡くなられた多くの方々のご冥福をお祈りし、被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

今回の災害を受けて株式市場をはじめとした金融市場も大いに混乱し、残念ながら当ファンドもその影響は免れませんでした。しかしながら、弊社は災害の直接的な影響という意味において、当ファンドで保有している銘柄の事業そのものが致命的な打撃を受けているとは考えておりません。過度な不安心理に翻弄されることなく、冷静な視点から株式市場を見ていくことが大切であるといえるでしょう。

日本の株式市場は、輸出企業による競争力の弱体化や政治面における外交力低下、および国内の構造的な少子高齢化などにより、海外株式市場と比較した相対的な出遅れ感が顕著です。また東日本大震災による景気停滞といった短期的な懸念材料も足枷となっています。しかしながら、全ての銘柄の株価が低迷を続けているわけではなく、昨今の日本の株式市場を見渡しても、いわゆる新興国関連銘柄は倍近く上昇しているものが数多く存在しています。従って、銘柄選択が非常に重要であったと判断しており、より一層力を入れていく方針です。

今後については、中国の金融引き締めリスク、欧州全土に広がる財政問題、および日本の少子高齢化という構造的問題を勘案すれば、金融危機前のような世界規模での経済成長が直ぐに戻ってくるとは考えにくく、慎重なスタンスを継続する方針です。このような環境の中、相場が軟調な展開になれば、株価が割安な水準にある優良銘柄に投資できる好機であると捉えております。引き続き徹底したボトムアップ・リサーチを通じて今後中長期的に利益成長の見込める企業を発掘し、パフォーマンスの向上に全力を尽くしていく所存です。また、日本発のモノづくり技術、省エネ技術、匠(たくみ)の技などをベースに世界で成長できる可能性の高い企業や、新興国の生活水準の向上から恩恵を受けることが期待できる企業などへの投資を行ってまいります。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(配当込)	期中騰落率		
(設定日) 2004年5月20日	円 10,000	円 —	% —	1,257.12	% —	% —	百万円 4,443
1期(2005年5月19日)	10,268	50	3.2	1,300.87	3.5	93.2	8,970
2期(2006年5月19日)	15,644	1,000	62.1	1,905.40	46.5	96.8	19,522
3期(2007年5月21日)	13,534	0	△ 13.5	2,011.97	5.6	93.8	14,901
4期(2008年5月19日)	11,204	0	△ 17.2	1,678.69	△ 16.6	86.9	10,044
5期(2009年5月19日)	7,162	0	△ 36.1	1,075.45	△ 35.9	94.6	5,690
6期(2010年5月19日)	7,722	0	7.8	1,130.37	5.1	97.2	5,161
7期(2011年5月19日)	7,374	0	△ 4.5	1,055.23	△ 6.6	96.5	3,684

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注2) 設定日のTOPIX(配当込)は、設定日前営業日(2004年5月19日)の値です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX		株式組入比率
	騰落率		(配当込)	騰落率	
(期首) 2010年 5月19日	円 7,722	% —	1,130.37	% —	% 97.2
5月末	7,482	△ 3.1	1,092.94	△ 3.3	97.3
6月末	7,204	△ 6.7	1,045.55	△ 7.5	97.5
7月末	7,268	△ 5.9	1,055.64	△ 6.6	98.2
8月末	6,905	△ 10.6	1,000.24	△ 11.5	98.2
9月末	7,138	△ 7.6	1,039.35	△ 8.1	97.2
10月末	7,060	△ 8.6	1,016.07	△ 10.1	97.2
11月末	7,415	△ 4.0	1,078.80	△ 4.6	96.9
12月末	7,713	△ 0.1	1,127.33	△ 0.3	97.8
2011年 1月末	7,754	0.4	1,141.52	1.0	96.8
2月末	8,016	3.8	1,193.60	5.6	96.3
3月末	7,541	△ 2.3	1,102.75	△ 2.4	96.9
4月末	7,415	△ 4.0	1,080.54	△ 4.4	96.1
(期末) 2011年 5月19日	7,374	△ 4.5	1,055.23	△ 6.6	96.5

(注1) 期末基準価額は分配金込、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

※ TOPIX(配当込)は当ファンドのベンチマークまたは参考指標ではありません。

■1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	146円 (70) (70) (6)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	3 (3)
(c) 保 管 費 用 等	2
合 計	151

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

- (a) 信 託 報 酬 = [期中の平均基準価額] × [信託報酬率]
 (b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。また、保管費用等には監査費用等を含みます。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況(2010年5月20日から2011年5月19日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・日本株式・マザーファンド	千口 16,025	千円 14,413	千口 1,491,093	千円 1,341,730

(注) 単位未満は切り捨て。

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,655,731千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,142,116千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■親投資信託における主要な売買銘柄(2010年5月20日から2011年5月19日まで)

株 式

買 銘 柄	付			売 銘 柄	付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
住 友 商 事	千株 84.5	千円 79,042	円 935	ユ ニ ・ チ ャ ー ム	千株 10.2	千円 55,349	円 5,426
ダ イ キ ン 工 業	24.4	69,636	2,853	宇 部 興 産	240	53,662	223
三 菱 商 事	22.4	41,609	1,857	関 西 電 力	25	52,576	2,103
花 王	4	8,116	2,029	K D D I	0.102	48,005	470,641
キ ー エ ン ス	0.3	6,795	22,651	全 日 本 空 輸	157	46,688	297
良 品 計 画	1	3,431	3,431	富 士 重 工 業	71	43,323	610
ア シ ッ ク ス	2	1,553	776	プ レ ス 工 業	134	43,061	321
				楽 天	0.65	42,562	65,480
				富 士 紡 織 ホールディングス	327	42,553	130
				ニトリホールディングス	5.7	41,433	7,269

(注) 金額は受け渡し代金。

■利害関係人との取引状況等(2010年5月20日から2011年5月19日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■信託財産と委託会社との間の取引の状況(2010年5月20日から2011年5月19日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分状況

(2010年5月20日から2011年5月19日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細(2011年5月19日現在)

親投資信託残高

項 目	期 首	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
スパークス・日本株式・マザーファンド	千口 5,529,593	千口 4,054,526	千円 3,681,509

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■有価証券の貸付及び借入の状況(2011年5月19日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2011年5月19日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
スパークス・日本株式・マザーファンド	千円 3,681,509	% 98.8
コール・ローン等、その他	44,903	1.2
投資信託財産総額	3,726,412	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2011年5月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,726,412,037円
コール・ローン等	42,490,304
スパークス・日本株式・マザーファンド(評価額)	3,681,509,967
未 収 入 金	2,411,697
未 収 利 息	69
(B) 負 債	42,098,619
未 払 解 約 金	2,411,697
未 払 信 託 報 酬	39,372,839
そ の 他 未 払 費 用	314,083
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,684,313,418
元 本	4,996,199,242
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1,311,885,824
(D) 受 益 権 総 口 数	4,996,199,242口
1万口当たり基準価額 (C / D)	7,374円

■損益の状況

当期 自2010年5月20日 至2011年5月19日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	11,237円
受 取 利 息	11,237
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 90,617,834
売 買 益	56,710,781
売 買 損	△ 147,328,615
(C) 信 託 報 酬 等	△ 85,440,214
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 176,046,811
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 3,064,006,670
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,928,167,657
(配 当 等 相 当 額)	(231,566,748)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,696,600,909)
(G) 計 (D + E + F)	△ 1,311,885,824
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 1,311,885,824
追 加 信 託 差 損 益 金	1,928,167,657
(配 当 等 相 当 額)	(231,566,748)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,696,600,909)
分 配 準 備 積 立 金	689,837,433
繰 越 損 益 金	△ 3,929,890,914

<注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	6,684,690,876円
期中追加設定元本額	19,524,371円
期中一部解約元本額	1,708,016,005円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

下記の約款変更を行いましたので、お知らせします。

・平成22年8月19日付

受益権の申込単位、価額および手数料において、受付中止措置等に関する規定の追加、および公告において、適切な表示に修正するため、約款の該当条項に所要の字句訂正を行いました。

スパークス・日本株式・マザーファンド

第7期運用報告書

決算日 2011年5月19日

(計算期間：2010年5月20日～2011年5月19日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	主として金融商品取引所上場株式を投資対象とし、ボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれず、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
主 要 投 資 対 象	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組 入 株 式 制 限	株式への投資には、制限を設けません。
分 配 方 針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産に留保し、期中には分配を行いません。

◆運用報告書に関するお問い合わせ先◆
スパークス・アセット・マネジメント株式会社
投信マーケティングチーム
電話：03(5435)8200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(配当込)	期中騰落率		
(設定日) 2004年5月20日	円 10,000	% —	1,257.12	% —	% —	百万円 4,443
1期(2005年5月19日)	10,534	5.3	1,300.87	3.5	93.3	8,961
2期(2006年5月19日)	17,395	65.1	1,905.40	46.5	97.1	19,455
3期(2007年5月21日)	15,343	△ 11.8	2,011.97	5.6	93.8	14,901
4期(2008年5月19日)	12,963	△ 15.5	1,678.69	△ 16.6	86.9	10,043
5期(2009年5月19日)	8,484	△ 34.6	1,075.45	△ 35.9	94.7	5,687
6期(2010年5月19日)	9,329	10.0	1,130.37	5.1	97.3	5,158
7期(2011年5月19日)	9,080	△ 2.7	1,055.23	△ 6.6	96.6	3,681

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注2) 設定日のTOPIX(配当込)は、設定日前営業日(2004年5月19日)の値です。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X		株式組入比率
		騰落率	(配当込)	騰落率	
(期首) 2010年 5月19日	円 9,329	% —	1,130.37	% —	% 97.3
5月末	9,045	△ 3.0	1,092.94	△ 3.3	97.3
6月末	8,723	△ 6.5	1,045.55	△ 7.5	97.4
7月末	8,814	△ 5.5	1,055.64	△ 6.6	98.1
8月末	8,389	△ 10.1	1,000.24	△ 11.5	98.1
9月末	8,684	△ 6.9	1,039.35	△ 8.1	97.1
10月末	8,602	△ 7.8	1,016.07	△ 10.1	97.1
11月末	9,050	△ 3.0	1,078.80	△ 4.6	96.9
12月末	9,428	1.1	1,127.33	△ 0.3	97.7
2011年 1月末	9,494	1.8	1,141.52	1.0	96.7
2月末	9,828	5.3	1,193.60	5.6	96.2
3月末	9,261	△ 0.7	1,102.75	△ 2.4	96.8
4月末	9,120	△ 2.2	1,080.54	△ 4.4	96.0
(期末) 2011年 5月19日	9,080	△ 2.7	1,055.23	△ 6.6	96.6

(注) 騰落率は期首比です。

※ TOPIX(配当込)は当ファンドのベンチマークまたは参考指標ではありません。

◆運用の詳細につきましては、1～4ページをご参照下さい。

■1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	4円 (4)
合 計	4

(注1) (a) 売買委託手数料は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■期中の売買及び取引の状況(2010年5月20日から2011年5月19日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	138 (171)	210,185 (-)	1,970	1,445,545

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,655,731千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,142,116千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄(2010年5月20日から2011年5月19日まで)

株 式

銘 柄	買 付			売 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
住 友 商 事	84.5	79,042	935	ユ ニ ・ チ ャ ー ム	10.2	55,349	5,426
ダ イ キ ン 工 業	24.4	69,636	2,853	宇 部 興 産	240	53,662	223
三 菱 商 事	22.4	41,609	1,857	関 西 電 力	25	52,576	2,103
花 王	4	8,116	2,029	K D D I	0.102	48,005	470,641
キ ー エ ン ス	0.3	6,795	22,651	全 日 本 空 輸	157	46,688	297
良 品 計 画	1	3,431	3,431	富 士 重 工 業	71	43,323	610
ア シ ッ ク ス	2	1,553	776	プ レ ス 工 業	134	43,061	321
				楽 天	0.65	42,562	65,480
				富 士 紡 ホ ー ル デ ィ ン グ ス	327	42,553	130
				ニ ト リ ホ ー ル デ ィ ン グ ス	5.7	41,433	7,269

(注) 金額は受け渡し代金。

■利害関係人との取引状況等(2010年5月20日から2011年5月19日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■信託財産と委託会社との間の取引の状況(2010年5月20日から2011年5月19日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況

(2010年5月20日から2011年5月19日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細(2011年5月19日現在)

国内株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(0.2%)			
大林組	64	18	6,318
食料品(2.1%)			
味の素	113	83	76,277
繊維製品(0.0%)			
富士紡ホールディングス	334	7	1,211
パルプ・紙(-%)			
レンゴー	10	-	-
化学(13.6%)			
信越化学工業	18.3	14.7	60,049
宇部興産	614	374	89,386
花王	70	62.4	124,800
富士フイルムホールディングス	8	3.9	9,172
資生堂	25.1	20.8	28,475
エフピコ	7.9	2.2	10,186
ユニ・チャーム	22	49.2	162,360
医薬品(2.1%)			
塩野義製薬	26.8	18.9	24,777
日本新薬	8	-	-
ロート製薬	36	31	26,474
ツムラ	12	9.6	24,556
ゴム製品(0.7%)			
ブリヂストン	17.7	13.8	25,433

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品(1.6%)			
日本板硝子	270	224	56,224
鉄鋼(2.9%)			
新日本製鐵	350	294	71,442
合同製鐵	133	41	8,159
ジェイエフイーホールディングス	14.5	12	25,332
非鉄金属(0.4%)			
住友金属鉱山	14	10	13,170
機械(5.1%)			
クボタ	173	147	107,016
ダイキン工業	3.7	27.5	74,222
SANKYO	6.6	-	-
電気機器(12.1%)			
日本電産	19.3	16	118,720
富士通	43	24	10,200
パナソニック	90.1	75.9	72,105
ソニー	20.9	16.3	36,088
キーエンス	4.3	4.2	86,940
小糸製作所	16	-	-
キヤノン	33.8	28.3	105,276
輸送用機器(9.1%)			
トヨタ自動車	48.9	40.5	133,650
関東自動車工業	63.5	48.8	26,254

銘柄	期首株数	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
プレス工業	193	59	22,597
本田技研工業	37	31.2	96,096
富士重工業	137	66	38,610
日本精機	12	3	2,961
シマノ	0.4	0.4	1,646
精密機器(1.6%)			
島津製作所	70	38	26,980
マニー	4.8	4.5	12,735
ニコン	15.3	9.6	17,452
その他製品(3.1%)			
フジシールインターナショナル	28.9	24.8	39,134
アシックス	75	61	72,224
電気・ガス業(1.7%)			
関西電力	34.2	9.2	12,870
東京瓦斯	224	136	46,512
陸運業(1.0%)			
東日本旅客鉄道	12.9	8	36,720
海運業(0.3%)			
川崎汽船	45	38	10,108
空運業(0.7%)			
全日本空輸	264	107	25,466
倉庫・運輸関連業(1%)			
近鉄エクスプレス	2.5	—	—
情報・通信業(6.8%)			
I Tホールディングス	43.2	19.9	13,870
ドワンゴ	0.071	—	—
ヤフー	2.627	2.036	56,824
日本電信電話	12	5.6	21,448
KDDI	0.265	0.163	92,421
スクウェア・エニックス・ホールディングス	53.3	42.6	56,913
卸売業(10.9%)			
三井物産	183.5	154.6	211,492
住友商事	—	72.8	80,516

銘柄	期首株数	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱商事	26.7	42.2	86,847
ヨンキョウ	48.5	16.8	7,812
小売業(4.9%)			
三越伊勢丹ホールディングス	17.6	—	—
良品計画	20.8	18.5	67,802
ヤマダ電機	4.23	1.7	10,523
ニトリホールディングス	15.4	9.7	69,258
サンドラッグ	26.1	11.2	26,308
銀行業(7.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	186.2	156	58,968
三井住友トラスト・ホールディングス	—	365	102,930
三井住友フィナンシャルグループ	43.6	33.7	81,318
住友信託銀行	332	—	—
みずほフィナンシャルグループ	104.1	86.3	11,132
証券・商品先物取引業(0.2%)			
野村ホールディングス	17.1	15.3	6,074
保険業(2.8%)			
東京海上ホールディングス	40.4	33.9	76,986
T & Dホールディングス	15.4	12.4	23,560
不動産業(2.7%)			
三菱地所	64	49	70,511
東京建物	113	83	24,319
サービス業(6.2%)			
ぐるなび	0.246	11.9	10,483
楽天	3.334	2.684	210,425
合計	5,221	3,560	3,555,138
	銘柄数<比率>	74銘柄	68銘柄<96.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
(注4) 一印は組み入れなし。

■有価証券の貸付及び借入の状況(2011年5月19日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2011年5月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,555,138	% 96.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	128,850	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	3,683,988	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2011年5月19日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,683,988,705円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	90,756,252
株 式 (評価額)	3,555,138,160
未 収 配 当 金	38,094,144
未 収 利 息	149
(B) 負 債	2,411,697
未 払 解 約 金	2,411,697
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,681,577,008
元 本	4,054,526,396
次 期 繰 越 損 益 金	△ 372,949,388
(D) 受 益 権 総 口 数	4,054,526,396口
1万円当たり基準価額 (C / D)	9,080円

■損益の状況

(当期 自2010年5月20日 至2011年5月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	79,102,493円
受 取 配 当 金	78,582,394
受 取 利 息	64,506
そ の 他 収 益 金	455,593
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 228,925,290
売 買 益	195,491,883
売 買 損	△ 424,417,173
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 149,822,797
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 370,877,433
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,612,172
(F) 解 約 差 損 益 金	149,363,014
(G) 計 (C + D + E + F)	△ 372,949,388
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 372,949,388

<注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了)>

★期首元本額	5,529,593,657円
期中追加設定元本額	16,025,782円
期中解約元本額	1,491,093,043円
★期末元本の内訳	
スパークス・ジャパン・オープン	4,054,526,396円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

